

平成 23 年度採択 タイプ A-II ③ 早稲田大学

「アジア地域統合のための東アジア大学院拠点形成構想」

●相手大学・機関

高麗大学・政治経済学術院（韓国）、ナンヤン工科大学・人文社会学院（シンガポール）、
北京大学・国際関係学院（中国）、タマサート大学・政治学研究科（タイ）

●主な活動内容（概要）

双方向型の交流協定を締結した4大学との連携で大学院拠点を形成し、アジア地域統合プログラム及び共同研究を展開し、アジア地域統合のための永続的な大学院教育研究拠点として東アジア大学院の開設を目指す取組である。

派遣・受入にあたり参加者は4専門分野（①経済学②政治学③人類学・地理学・社会学④歴史学・人文学）×4テーマ（①グローバルネットワークと地域ガバナンス②持続可能な開発③シチズンシップ・アイデンティティー・コミュニティ④伝統的/非伝統的安全保障）＝16のマトリクスに配置された科目を中心に履修し、帰国後、在籍大学の指示、各自の研究計画に従って単位互換を行う。

なお、セメスター交換留学プログラム参加者については、サマー・ウィンタースクールや本プログラム用に設置されたコア科目の履修を含め12単位以上の取得でプログラム修了認定証を交付する。

●プログラムの現状・課題、成功事例

（単位互換、危機管理、寮・奨学金、その他プログラムをつくる上での障害等）

現状・課題

セメスター派遣プログラムにおいては、日本人学生比率が約3割という本研究科の学生構成上、日本人学生のみならず外国人学生の本プログラムへの参加を奨励する必要があるが、外国人留学生は第三国への長期派遣を制限する奨学金を受給しているケースが多く、セメスター交換留学プログラムの参加条件を満たす学生母数が少ない。また受給資格がある日本人学生についても、募集時に JASSO 奨学金の受給可否が判明しないため、プログラムへの参加条件を提示できない状態での募集活動が、結果的に参加促進に歯止めをかけていると考えられる。

また、派遣先によっては大学が宿舎の確保・斡旋を行わず、宿舎が決まらないまま学生が渡航せざるおえない状況があることも、参加促進の上で、マイナス要因であると考えられる。

派遣学生の危機管理については大学全体・プログラムとして説明会を行うなどの方策を施してはいるが、一旦渡航してしまうと、個々の学生の判断に委ねるしかないのが実情であり、学生を海外に派遣する以上、リスクを完全に解消することは出来ないものだということを実感している。

成功事例

これまでアジア太平洋研究科では2単位科目のみの提供となっていたが、海外では3単位での科目提供が主流であり、派遣・受入学生の単位認定の阻害要因となっていた（従来は派遣交換留学生の帰国後の単位認定時において派遣先で3単位を取得した科目を2単位として認定していた）。これを取り除き学生モビリティの向上を図るため、キャンパス・アジア協定校で取得した3単位を減数させず認定することとし、更に短期プログラム（サマー/ウィンタースクール、キャンパス・アジア集中講義）において3単位科目を導入した。

また、1月に第2学期が開始するASEAN地域の大学（ナンヤン工科大学、タマサート大学）とは、アカデミックカレンダーのずれにより（早稲田大学では後期授業が2月に終了）、セメスター交換派遣留学の募集を行うことができない状態となっていたが、秋学期前半（クォーター）で終了する科目を設置し、春学期、秋学期ともにこれらの大学への派遣留学を促進できる環境を整えた。クォーター制度を導入したことにより、ASEAN諸国からの半セメスター留学のケースもでており、モビリティ活性化のための柔軟な対応が効果を見せている。

なお、派遣交換留学生の中に派遣期間中にUNDP、UNICEF、UNESCO等にてインターンシップに従事する者もあり、アジア地域統合・協力を推進する人材育成という面でも成果が生まれつつある。

短期プログラムへの参加がきっかけとなりセメスター交換留学への参加を希望する学生やセメスター交換留学プログラム修了後が本研究科への正規入学をする学生の例が複数生まれ、短期プログラムは長期留学を検討する上での最初のステップとして効果的に機能していると言える。また、短期プログラムでは、目標数値には直接計上できないものの、パートナー校間の学生移動により東アジア・ASEAN地域内での学生モビリティ促進に寄与している。

また、従来型の留学プログラム・対面型授業を補完するツールとして、オンデマンド形式の講義画像を共同開発することについて、5大学合意の下、順次収録が行われている

広報面では、プログラム参加学生がタイならびにトルコでの国際学会でキャンパス・アジア事業についての発表を行い海外に向けて本事業の成果を発信するなど、大学発信のみならず学生主体の活発な活動も行われている。

●学生交流数

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
受 入	20	20	40	40	60	49	60	44
派 遣	20	19	25	26	45	28	45	28

(※) 予定含む